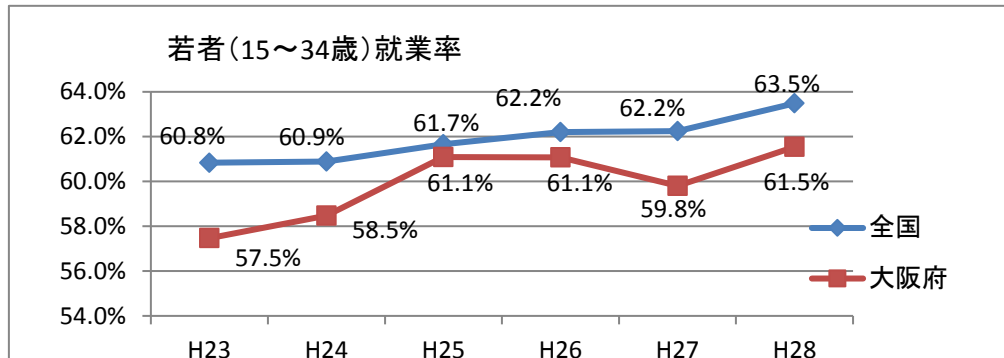


若者・女性の就業率等について

(1) 若者の就業率の動向

① 大阪・全国の就業率の推移（労働力調査より集計）



	H23	H24	H25	H26	H27	H28
全国	60.8%	60.9%	61.7%	62.2%	62.2%	63.5%
大阪府	57.5%	58.5%	61.1%	61.1%	59.8%	61.5%
全国との差	-3.4%	-2.4%	-0.6%	-1.1%	-2.4%	-2.0%

15歳～34歳の若者の就業率については、平成25年に全国との差が1ポイント以下に縮小。平成26・27年は差が拡大したが、平成28年は縮小傾向に転じ、2ポイントの差となっている。

② 大阪・全国の年齢別・性別就業率、完全失業率、非正規雇用率（労働力調査より集計）

【男女計】		H27			H28		
		就業率	失業率	非正規率	就業率	失業率	非正規率
全国	総数	57.6	3.4	37.5	58.1	3.1	37.5
	15～24	40.7	5.5	48.2	42.4	5.1	48.0
	25～34	81.2	4.6	27.3	82.5	4.3	26.4
	15～34	62.2	4.9	33.8	63.5	4.5	33.3
大阪	総数	54.7	4.2	40.6	55.4	4.0	40.1
	15～24	38.8	7.0	60.0	40.8	6.2	60.1
	25～34	78.3	5.5	29.3	79.9	5.2	27.4
	15～34	59.8	6.0	38.7	61.5	5.5	37.9
【男】		H27			H28		
		就業率	失業率	非正規率	就業率	失業率	非正規率
全国	総数	67.8	3.6	21.9	68.1	3.3	22.1
	15～24	40.4	5.9	44.6	42.2	5.7	45.1
	25～34	90.0	4.8	16.6	90.7	4.4	15.8
	15～34	66.6	5.0	24.7	67.4	4.8	24.6
大阪	総数	65.0	4.4	25.3	64.8	4.5	24.5
	15～24	38.6	8.5	57.5	38.4	8.5	59.6
	25～34	87.3	5.4	20.5	87.3	6.1	19.1
	15～34	64.2	6.3	31.1	64.1	6.8	30.9
【女】		H27			H28		
		就業率	失業率	非正規率	就業率	失業率	非正規率
全国	総数	48.0	3.1	56.3	48.9	2.8	55.9
	15～24	40.9	5.1	52.1	42.9	4.5	51.4
	24～34	72.1	4.3	40.9	73.9	4.1	39.5
	15～34	57.5	4.5	44.6	59.2	4.2	43.6
大阪	総数	45.3	4.0	58.7	46.8	3.3	57.9
	15～24	39.0	5.6	62.5	43.6	4.0	60.5
	24～34	69.4	5.6	39.9	72.7	4.2	37.1
	15～34	55.3	5.6	47.4	59.1	4.2	45.3

※大阪の若者の10歳階層別の就業率、失業率、非正規雇用率の全国との差（H28）

- ・就業率 15～24歳 -1.6% → 25～34歳 -2.6%
- ・失業率 15～24歳 1.1% → 25～34歳 0.9%
- ・非正規率 15～24歳 12.1% → 25～34歳 1.0%

うち男性の10歳階層別の就業率、失業率、非正規雇用率の全国との差（H28）

- ・就業率 15～24歳 -3.8% → 25～34歳 -3.4%
- ・失業率 15～24歳 2.8% → 25～34歳 1.7%
- ・非正規率 15～24歳 14.5% → 25～34歳 3.3%

うち女性の10歳階層別の就業率、失業率、非正規雇用率の全国との差（H28）

- ・就業率 15～24歳 0.7% → 25～34歳 -1.2%
- ・失業率 15～24歳 -0.5% → 25～34歳 0.1%
- ・非正規率 15～24歳 9.1% → 25～34歳 -2.4%

※大阪の若者の10歳階層別の就業率、失業率、非正規雇用率の男女差

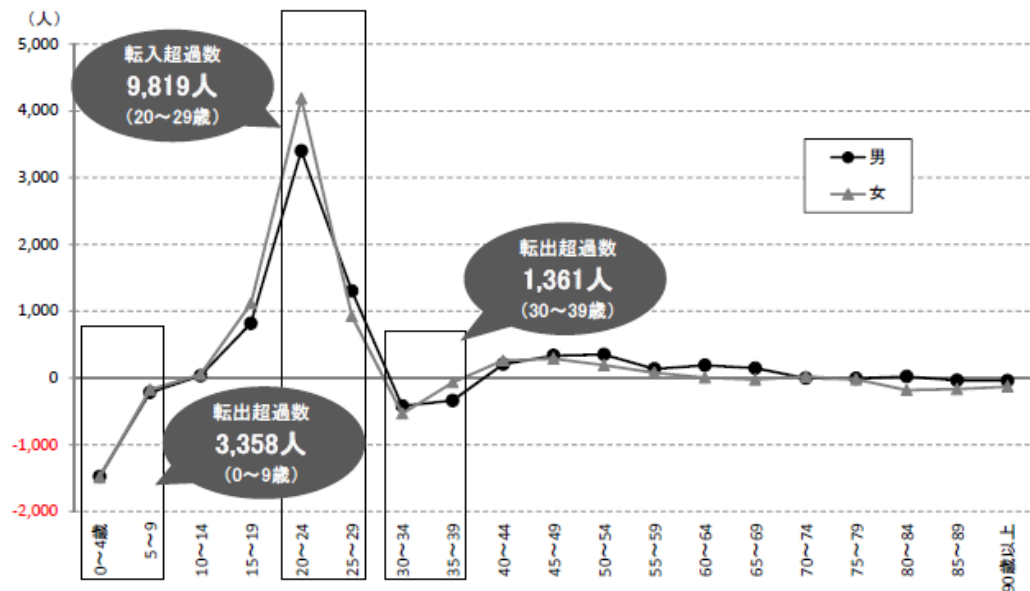
- ・就業率 15～24歳 -5.2% → 25～34歳 14.6%
- ・失業率 15～24歳 4.5% → 25～34歳 1.9%
- ・非正規率 15～24歳 -0.9% → 25～34歳 -18.0%

・男性においては、＜15～24歳＞から＜25～34歳＞になると、就業率はアップ、失業率はダウン、非正規率は大幅にダウンし、就業率・失業率・非正規率とも全国と差は縮まる。

・女性においては、＜15～24歳＞から＜25～34歳＞になると、就業率はアップ、失業率はアップ、非正規率は大幅にダウンする一方、就業率・失業率の全国との差が悪化、非正規率は好転する。＜25～34歳＞就業率の全国との差の悪化は、働く意思がないもの（非労働力人口）の割合が多くなるといった事情が推測される。また、男性と比べても、＜25～34歳＞になると、就業率、非正規率の差が大幅に広がる。

→ ＜15～34歳＞就業率の全国との差については、男性＜15～24歳＞の差が大きいこと、＜25～34歳＞になって差が縮まるものの、依然差があること、女性＜25～34歳＞になると差が生じること等が影響していると考えられる。

③ 世代別転入状況（大阪市人口ビジョンより）



世代別転入状況を見てみると、15歳～29歳の層で大きく転入超過になっている。
労働力調査の10歳階層に当てはめると、15歳～24歳の層の転入超過が著しい。

④ 産業分類別雇用者数（労働力調査より集計）

従業者数割合(非農林業)	全国		大阪	
建設業	7.9%		6.7%	
製造業	16.7%		15.1%	
電気・ガス・熱供給・水道業	0.5%		0.5%	
情報通信業	3.3%		2.8%	
運輸業、郵便業	5.4%		5.9%	
卸売業、小売業	17.0%		18.7%	
金融業、保険業	2.6%		2.6%	
不動産業、物品賃貸業	2.0%		2.8%	
学術研究、専門・技術サービス業	3.5%		3.7%	
宿泊業、飲食サービス業	6.2%		6.4%	
生活関連サービス業、娯楽業	3.7%		3.4%	
教育、学習支援業	4.9%	38.9%	5.0%	39.4%
医療、福祉	13.0%		13.7%	
複合サービス事業	1.0%		0.6%	
サービス業(他に分類されないもの)	6.6%		6.6%	
公務(他に分類されるものを除く)	3.7%		2.7%	
その他(漁業、鉱業、分類不能など)	1.9%		3.0%	
(平成28年 労働力調査より集計)				

大阪の産業別雇用者数を見てみると、全国と比べても、卸・小売業、サービス業の割合が高くなっている。

⑤ 大企業志向、不安定雇用

大企業志向(%)			
	平成25卒	平成26卒	平成27卒
絶対に大企業がいい 自分のやりたい仕事ができるのであれば大手企業がよい	44.9	42.9	48.4

(大学卒業生民間就職意識調査)

平成28年3月大阪府の大学卒業者の状況(人)

総 数		45,613
大学院等への進学		5,532
不詳・死亡		393
うち	差 引	39,688
	正規の職員等	32,542
	非正規・一時的な仕事	7,146
	上記以外	(18%)
	約5人に1人が正規の職に就いていない ↑	

(平成28年度 学校基本調査)

34歳までの若者の有効求人倍率(原数値より算出)

平成28年	全体	～24歳	25～34歳
全国	1.22倍	1.36倍	1.36倍
大阪	1.27倍	1.42倍	1.43倍

平成29年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
全国 正社員倍率(原)	0.99	0.97	0.94	0.91	0.91	0.95	0.98
大阪 正社員倍率(原)	1.05	1.05	1.01	0.97	0.98	1.03	1.06

大卒新卒者の約半数が大企業を希望しているが、卒業者の約5人に1人が非正規など不安定な職についている。一方、有効求人倍率は全国と比べて高い。

⑥ 高い離職率

平成26年3月卒業者の状況(厚生労働省発表)

【新規学卒就職者の就職後3年以内離職率】()内は前年比増減

- ・ 大学 32.2% (+0.3 P)
- ・ 短大等 41.3% (▲0.4 P)
- ・ 高校 40.8% (▲0.1 P)

【新規学卒就職者の産業別就職後3年以内離職率のうち離職率の高い上位5産業】

()内は前年比増減 ※ 「その他」を除く

■ 大学		■ 高校	
宿泊業・飲食サービス業	50.2 % (▲0.3P)	宿泊業・飲食サービス業	64.4 % (▲1.7P)
生活関連サービス業・娯楽業	46.3 % (▲1.6P)	生活関連サービス業・娯楽業	59.4 % (▲1.1P)
教育・学習支援業	45.4 % (▲1.9P)	教育・学習支援業	56.0 % (▲3.4P)
小売業	38.6 % (+1.1P)	小売業	50.4 % (▲1.0P)
医療、福祉	37.6 % (▲0.8P)	建設業	47.7 % (▲0.6P)

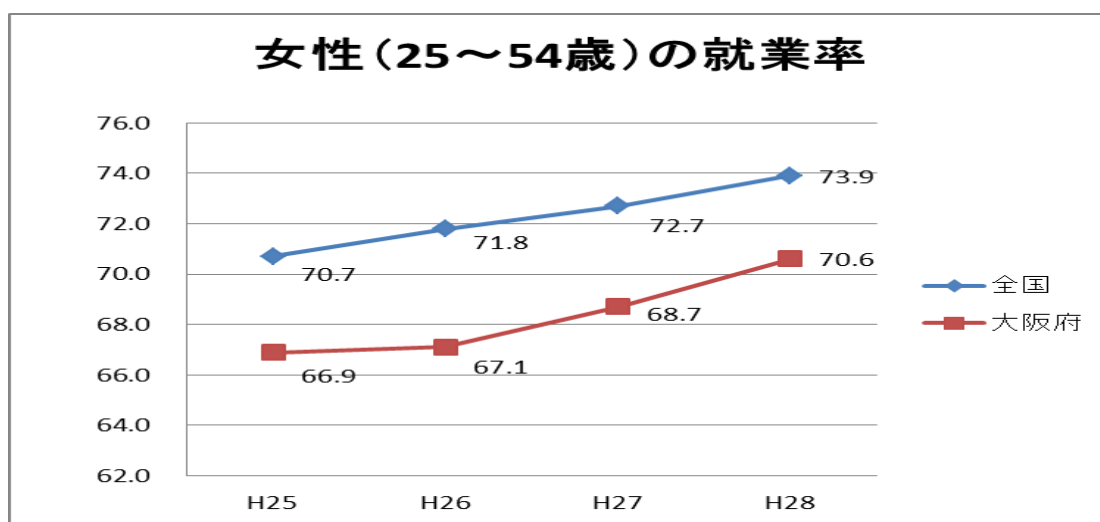
大学卒業者の 30%以上が 3 年以内に離職している。また、サービス業、小売業の離職率が高くなっている。

以上の現状から、大阪の若者の就業率が全国と比べて低くなっていることの考察（原因）

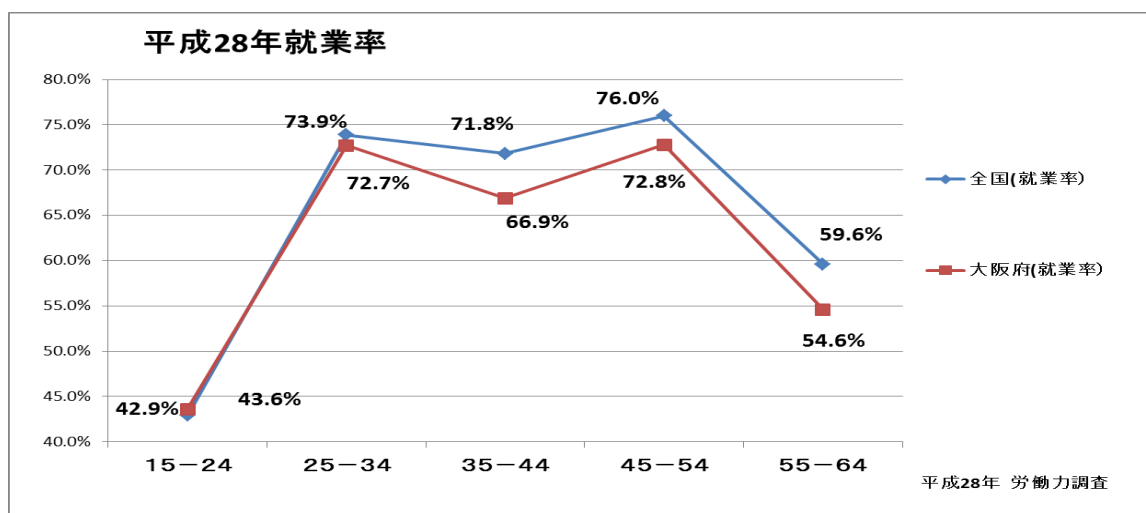
- ・ 流入が多い若い若者層（15 歳～24 歳）は、非正規就労に就く割合が高い。
- ・ 大阪の産業構造（雇用）は、卸・小売、サービス業が中心であり、若者もこれらの業種に就職する割合が多くなるが、これらの業種では非正規雇用率が高く、かつ離職率も高い。
- ・ 大学新卒者の 5 人に 1 人が安定して職に就けておらず、また、就職しても 3 年以内に離職し、その後安定した職に就けていない場合も想定される。
- ・ これらのことから、大阪の若者については、全国に比べ、安定した職に就けておらず、離職転職を繰り返すケースが多くなり、結果、失業率の上昇・就業率の低下につながっていると考えられる。

（２） 女性の就業率等の動向

① 大阪・全国の女性（25 歳～54 歳）の就業率の推移（労働力調査より集計）



女性（25 歳～54 歳）の就業率は、平成 26 年に全国との差は 4.7 ポイントに広がったが、平成 28 年は 3.3 ポイント差に縮まっている。

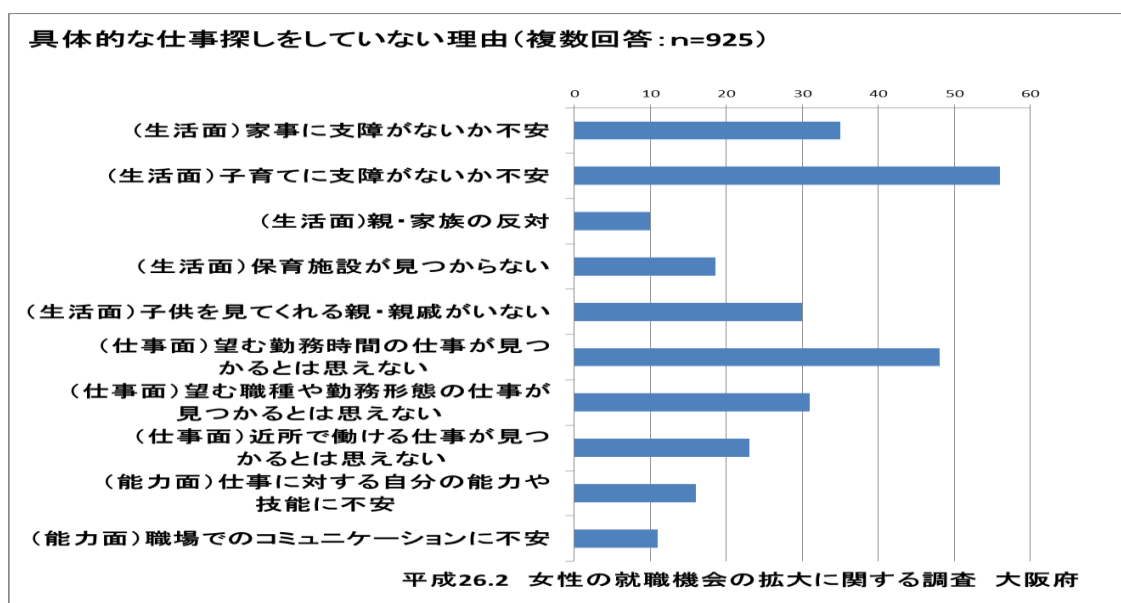


24歳までの女性の就業率は全国を上回っているが、以降の年代では全国を下回っており、いわゆるM字カーブの谷が深くなっている。

35歳～44歳の女性については、就業率（就業者数／人口）が66.9%であり、働くことを希望しながらも働いていない人の割合（就業希望者率＝完全失業者数＋就業希望者数【※】／人口）が11.3%となっている。

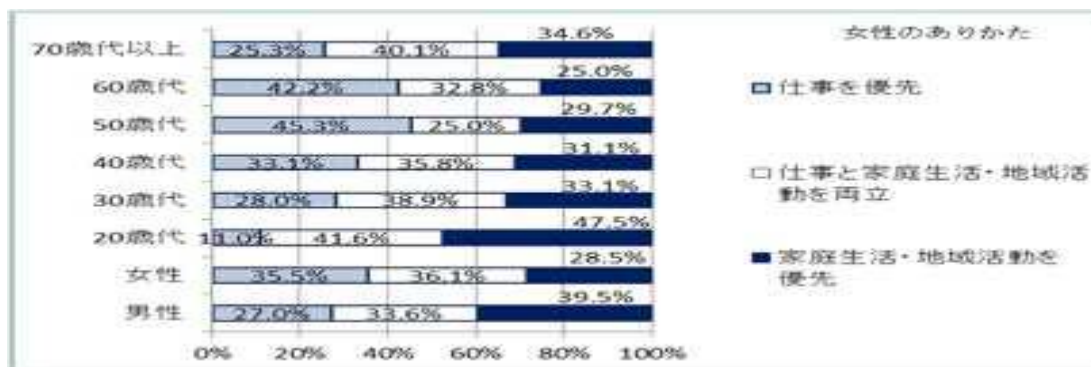
（※就業希望者数は、全国の非労働力人口のうち就業希望者数が人口に占める割合を用いて推計した）

② 再就職が進まない理由



具体的な仕事を探していない理由として、「仕事と子育て（家庭）の両立の不安」をあげる人が多い。

③ 男女の固定的な役割意識



(平成 26 年度 「市政に関する市民意識」 についての世論調査)

20 歳代において「女性は仕事よりも家庭を優先すべき」とする割合が 47.5% と他の年代よりも高い。

以上の現状から、大阪の女性の就業率が全国と比べて低くなっていることの考察(原因)

- ・若い世代において、「女性は家庭」といった意識が強く、結果として、働く意思がない者（非労働力人口）の割合が多くなるといったことや、男性より、非正規雇用率が圧倒的に高いように、安定した仕事につかない割合が多いことが就業率の低さに影響していると考えられる。
- ・職に就いたとしても、結婚・出産を機に離職し、その後働く希望があっても、両立の不安があり、育児をしながらの就労する条件が整わないことなどから、再就職が進まない状況にある。
- ・これらのことから、女性については、結婚・出産を契機とした離職、子育てなどとの両立の不安・困難な状況、非正規など不安定な就業による離職入職の繰り返しなどが原因で就業率が低くなっているものと考えられる。